

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

1 環境教育・環境配慮活動の推進状況

環境教育・環境配慮活動の推進状況

(1)環境教育

持続可能な社会を構築していくためには、県民総参加の自発的な取組が大切であり、県民一人ひとりが環境についての理解を深め、環境を意識した生活や事業活動に取り組み意欲を高めるために、環境保全活動への支援、情報の提供、環境教育施設やとっとり環境教育・学習アドバイザーの紹介などを実施している。

一方、公民館や学校PTAの行事、市町村開催のイベントなどでは、環境保全をテーマとした内容が組み込まれ、身近な地域の自然や環境を大切にする活動などの実践につながっている。

小学校では、エコ活ノート出前教室、エコアイデアコンテスト、こどもエコクラブ、TEAS(鳥取県版環境管理システム)などを活用し、環境教育に取り組んでおり、身近な課題を取り上げ地域に出かけて学習するなど、環境教育が児童生徒の生活に根ざした取組となるよう努めている。

保育所・幼稚園については、平成23年度から実施しているちびっ子エコスタート事業(とっとり環境教育・学習アドバイザーを派遣して環境学習研修会を実施)の普及を図っているところである。

○こどもエコクラブの活動

こどもエコクラブ登録数:82クラブ、メンバー・サポーター:8,850人(平成26年度末現在)



こどもエコクラブの活動
(リサイクルプランターに花植え)



こどもエコクラブの活動
(グリーンカーテン等緑あふれる校内での水やり)



こどもエコクラブの活動
(壁新聞)

○ちびっ子エコスタート事業

平成23年度実施園:鳥取第三幼稚園、久松保育園

平成24年度実施園:認定こども園かいけ幼稚園・かいけすまいる保育園、認定こども園聖テレジ

ア幼稚園・聖テレジア保育園

平成25年度実施園:かんろ保育園、松保保育園

平成26年度実施園:わかば保育園、わかば台保育園



ちびっ子エコスタート
(職員・保護者向け環境学習研修会)



ちびっ子エコスタート
(園児向け環境学習研修会)

(2)環境配慮活動の推進

本県では、県自らが事業所としての立場で環境配慮活動を進めるため、「環境にやさしい県庁率先行動計画」に取り組むとともに、平成12年にISO14001の認証を取得した後は、公共事業においても生態系に配慮した工事の実施や建設副産物の再利用等を推進し、環境への負荷低減に努めている。

県内企業においても、環境問題への取組は、CSR(企業の社会的貢献)の一環としても広がりを見せており、ISO14001等の環境管理システムや環境美化活動、森林保全活動等も増えてきている。

また、中小規模の事業所などが環境配慮活動に取り組むきっかけとなるよう、平成13年度からISO14001の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS)という仕組みを作り、その認証取得を進めている。

このシステムでは、認証を受けようとする企業等の規模等に応じて無理なく取り組めるよう5つの規格を用意するなど環境配慮活動を支援している。また、学校でのTEASの取組も広がっており、児童・生徒の環境配慮活動への参画や計画的な環境学習の実施につながっている。

県庁がISO14001の認証を取得してから10年以上が経過し、ISO14001に基づく環境管理システムの取組に一定の成果が得られたことから、平成24年にISOに代えてTEASの認証取得を行い、県庁が実施している環境管理システムの維持と、TEASのPR及びシステム効果の検証を行うこととしている。

ISO14001・鳥取県版環境管理システム(TEAS)登録状況(累計)

登録区分	平成15年度 末時点	平成26年度 末時点
ISO14001	80件	75件 (平成27年8月末現在)
TEAS 1種	10件	25件
TEAS 2種	7件	50件
TEAS 3種 (家庭・地域)	48件	10件
TEAS 3種 (学校)		35件
TEAS 3種 (小規模事業所)		359件
TEAS 3種 (みなし)	0件	821件
計	145件	1,300件

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状 2 廃棄物の減量、リサイクル、適正処理

廃棄物の減量、リサイクル、適正処理

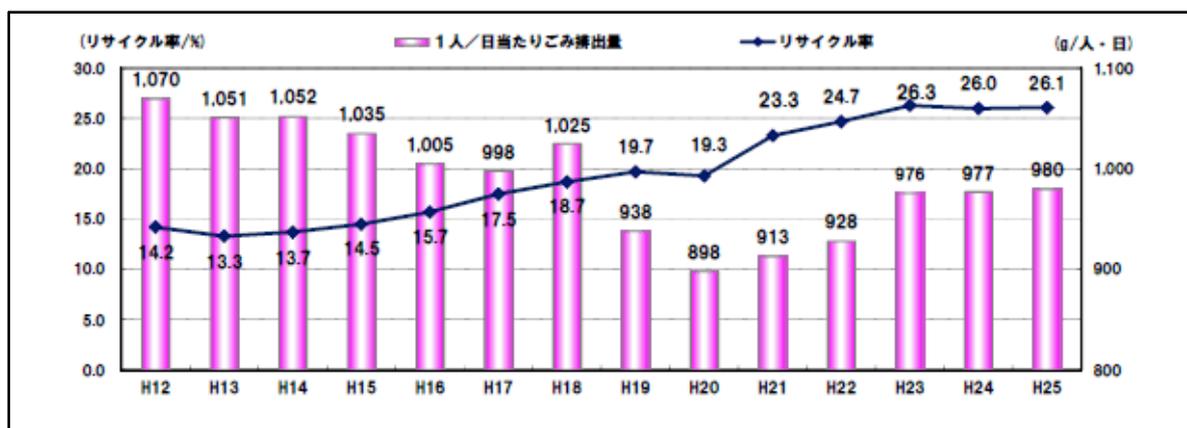
【現状と課題】

1 一般廃棄物

ごみ排出量は長期的には減少傾向だが、近年若干増加している。
リサイクル率は着実に上昇しており、平成25年度実績では全国平均(20.6%)を大きく上回り、全国4位に位置している。
(H25実績: 排出量約21万トン(一人一日当たり換算すると980グラム)、リサイクル率26.1%)

今後は、市町村が行う小型家電や焼却灰などの新たな減量リサイクルの取組みを引き続き支援するとともに、食べ残し等による食品ロス削減など、ごみ排出量削減の取組を強化する必要がある。

また、4R実践活動の拡大において、これまで見えにくかった実践効果を分かりやすく説明、発信していく必要がある。



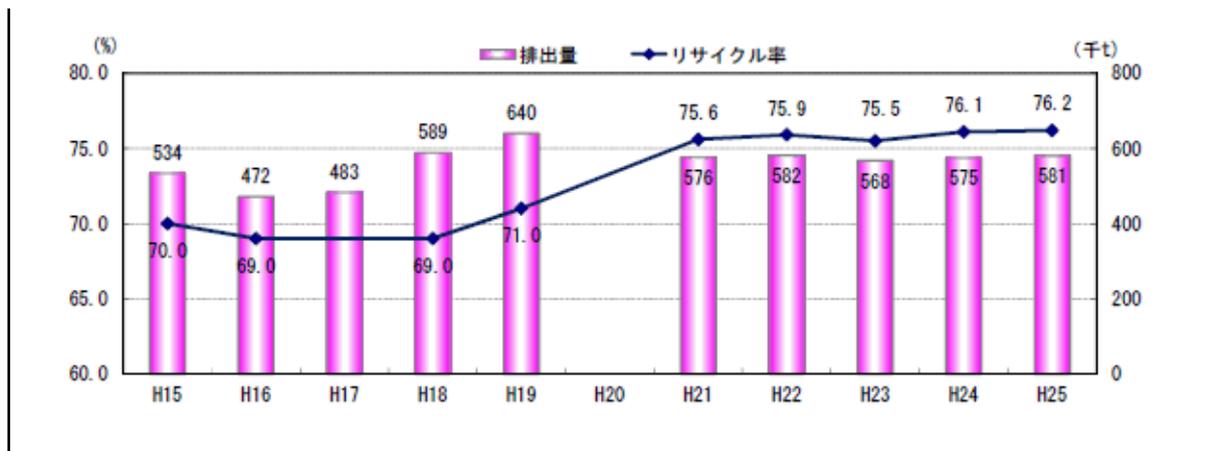
2 産業廃棄物

産業廃棄物の排出量は、平成19年度まで増加傾向で推移していたが、57万トン前後の横ばいで推移している。

一方リサイクル率は順調に向上しており、全国平均(55%)と比較して高いレベル(76%前後)で推移している。

今後は、多量排出事業者等に対してきめ細かな助言等を徹底するとともに、リサイクル新技術・製品開発への支援等を通じてリサイクル産業の振興を図り、一層の減量リサイクルを推進していく必要がある。





【県の取り組み】

とっとり環境イニシアティブプラン、鳥取県廃棄物処理計画等に基づき、次の取組を推進している。

1 4R社会の実現

- ・市町村や広域連合等が行う地域の实情に応じたごみ減量・リサイクルに向けた新たな取組を幅広く支援するとともに、民間団体が組織的に取組む4R実践活動(生ごみの水切り・堆肥化、ミックスペーパーの分別徹底等)の普及活動について支援を行っている。
- ・また、鳥取環境大学と連携した普及啓発活動や、食べ残し等による食品ロス削減の取組を実践する飲食店や宿泊施設等「とっとり食べきり協力店」と連携した実践活動の展開を図っていく。

2 リサイクル産業の育成

- ・企業におけるリサイクル技術の開発やリサイクルモデルの創出、リサイクル施設の整備等に対する支援を行うとともに、公益財団法人鳥取県産業振興機構、大学等との連携により、製品開発から販路開拓まで通したリサイクル産業への支援体制を拡充強化している。

3 低炭素社会との調和

- ・紙おむつの燃料化、木くずなど廃棄物由来バイオマスの利活用など、廃棄物のエネルギー利用を推進している。

4 適正処理体制の確保

- ・公益財団法人鳥取県環境管理事業センターが進めている産業廃棄物管理型最終処分場の確保に向けた取組について、今後、条例に基づいて県に事業計画書の提出がなされた場合は、県としては、専門家の意見を聞きながら、法令等に基づいて厳正に審査等を行っていく必要がある。
- ・国の優良産業廃棄物処理業者認定制度による優良な処理業者の育成や監視指導の徹底等により産業廃棄物の適正処理を推進している。

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

3 水・大気・土壌の保全、環境ホルモンなどの化学物質の適正管理状況

水・大気・土壌の保全、環境ホルモンなどの化学物質の適正管理状況

(1)大気汚染

大気汚染を防止するため、大気汚染防止法、鳥取県公害防止条例等に基づき施策を実施している。

平成26年度の環境基準の達成状況は下表のとおりであり、二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質についてはすべての地点で環境基準を達成した。

光化学オキシダントについては、全国的に環境基準の達成率が低い状況にあり、本県においても前年度に引き続き、すべての地点で環境基準を達成しなかった。

微小粒子状物質については、倉吉保健所及び米子保健所で長期的評価では達成したが、短期的評価は達成しなかった。また、鳥取保健所が長期的評価及び短期的評価いずれも達成しなかった。

表 環境基準の達成状況

測定局	区分	所在地	項目					
			二酸化 いおう	浮遊粒子 状物質	二酸化 窒素	一酸化 炭素	光化学 オキシダ ント	微小 粒子 状物質
鳥取保健所	一般	鳥取市江津	○	○	○	○	×	×
米子保健所	一般	米子市東福原	○	○	○	—	×	△
倉吉保健所	一般	倉吉市東巖城町	○	○	○	—	×	△
境港市誠道町	一般	境港市誠道町	—	○	—	—	—	○
栄町交差点	自排	鳥取市栄町	—	○	○	○	—	—
米子市役所前	自排	米子市加茂町	—	○	○	○	—	—

(備考) ○:達成 ×:非達成 △:長期的評価では達成したが、短期的評価で非達成 —:未測定又は未評価

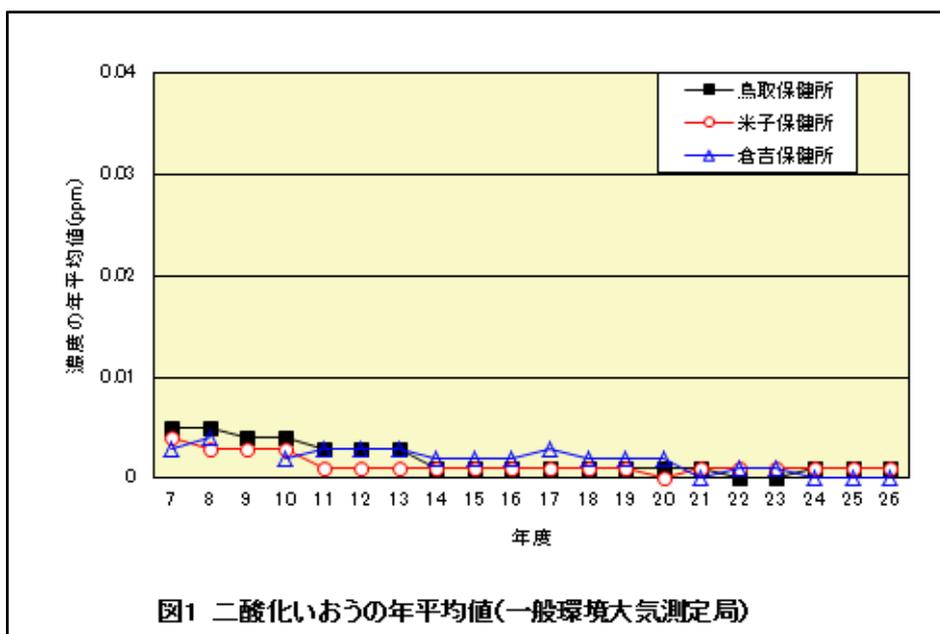


図1 二酸化いおうの年平均値(一般環境大気測定局)

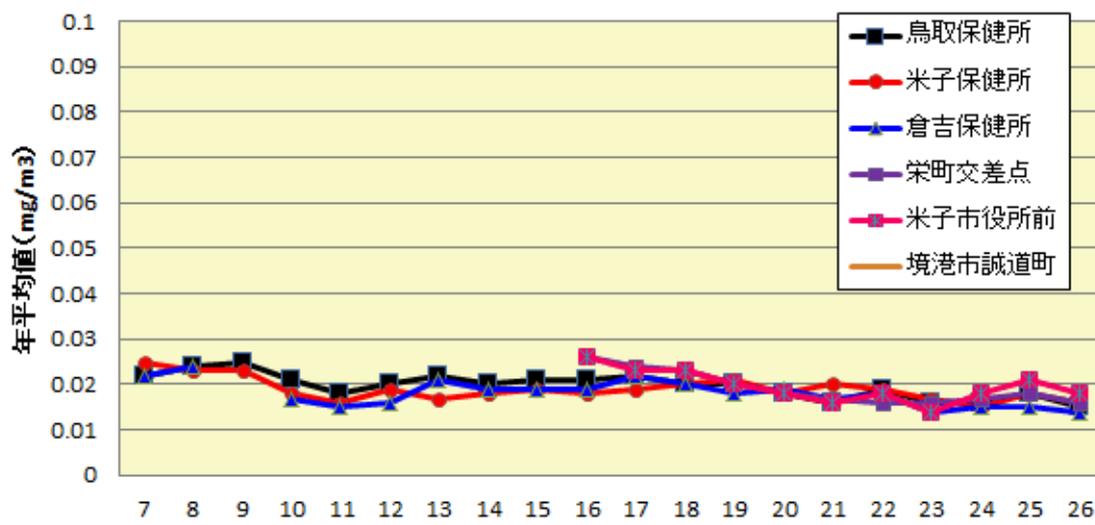


図2 浮遊粒子状物質の年平均値

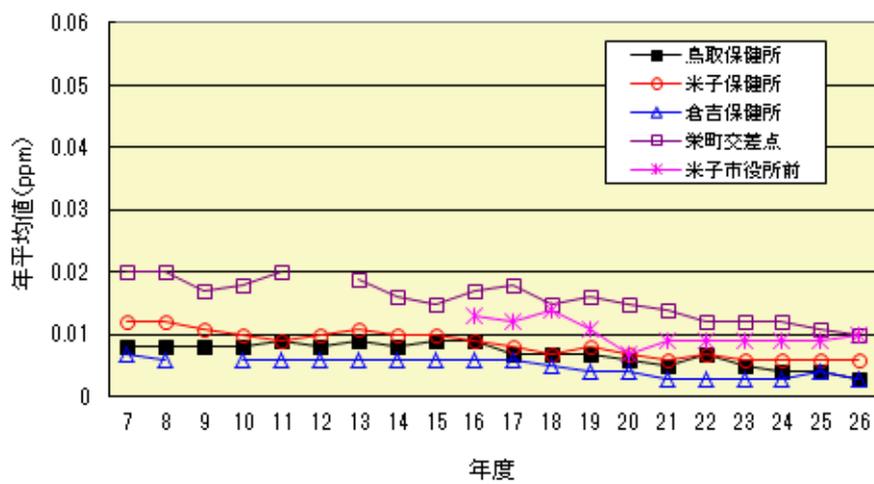


図3 二酸化窒素の年平均値

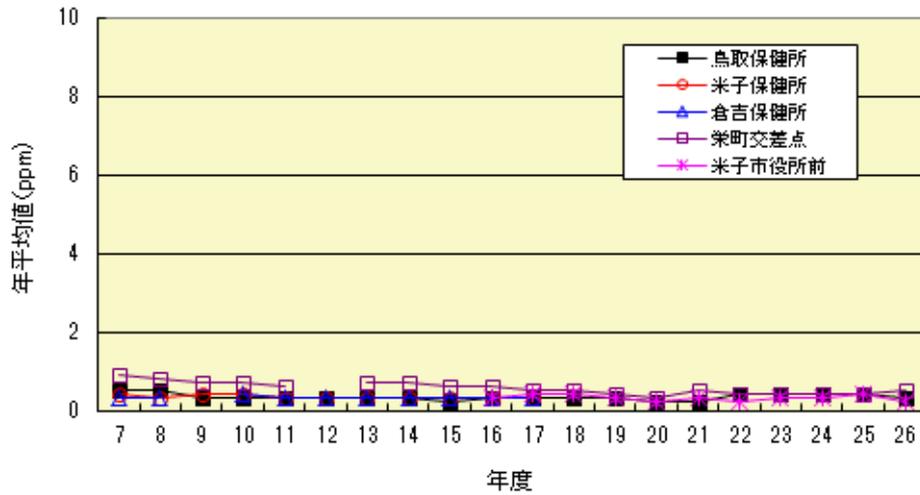


図4 一酸化炭素の年平均値

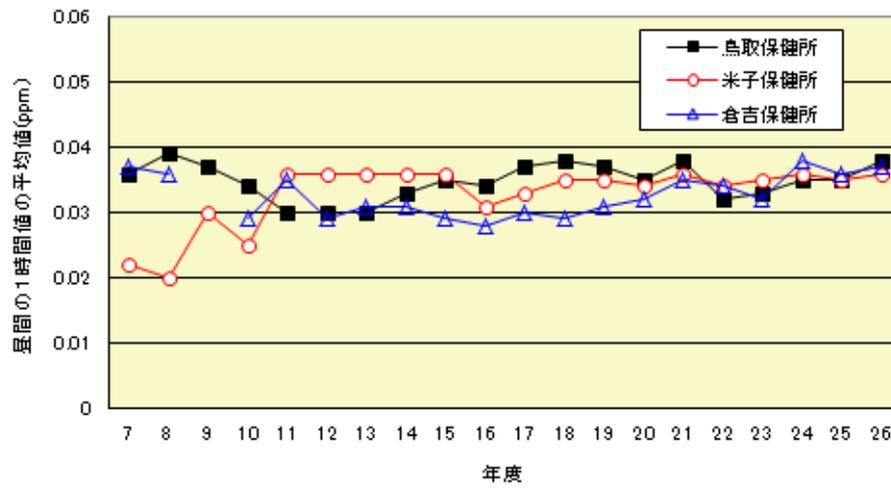


図5 光化学オキシダント年平均値

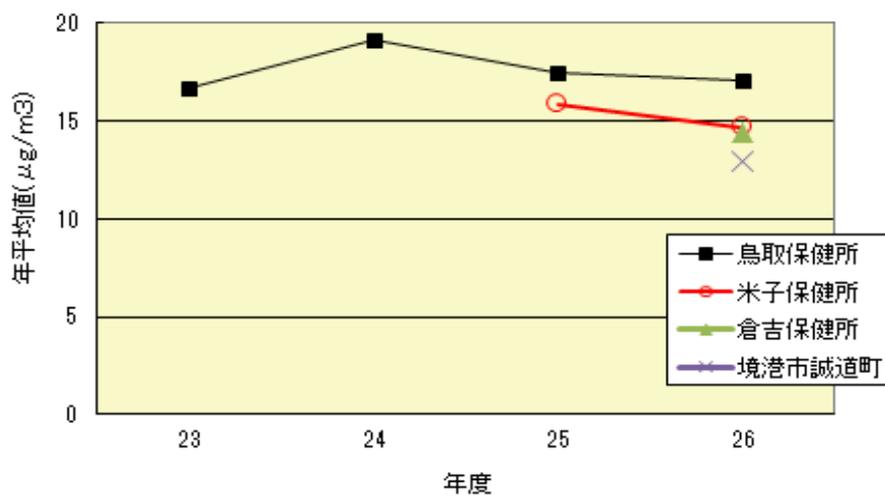


図6 微小粒子状物質の年平均値

(参考:測定局の種類について)

測定局には一般環境大気測定局や自動車排出ガス測定局等がある。
 一般環境大気測定局は、大気汚染防止法第22条に基づいて、環境大気の汚染状況を常時監視(24時間測定)する測定局で、自動車排出ガス測定局は、大気汚染防止法第20条及び第22条に基づいて、自動車排出ガスによる環境大気の汚染状況を常時監視(24時間測定)する測定局である。その他、気象局、立体局、バックグラウンド局等がある。
 (独立行政法人 国立環境研究所webサイト 環境数値データベース/環境GISより抜粋)

(2) 地下水

この水質測定結果は、水質汚濁防止法(昭和45年法律138号)第16条の規定により策定した「平成25年度地下水質測定計画」に基づき測定した結果をとりまとめたものである。

1 調査の内容

(1) 概況調査	県下の全体的な地下水質の概況を把握するもの 14地点 (鳥取市4地点、米子市1地点、若桜町2地点、北栄町1地点、大山町2地点、伯耆町2地点、日野町2地点)
(2) 汚染井戸周辺地区調査	概況調査等により新たに発見された汚染について、その汚染範囲を確認するもの 0地点
(3) 継続監視調査	同一地点での地下水質を経年的に監視するもの 41地点 (鳥取市10地点、境港市5地点、智頭町20地点、湯梨浜町2地点、北栄町4地点)

2 調査結果

環境基準項目(28項目)について55地点で調査を行った結果、鳥取市、境港市、智頭町、湯梨浜町、北栄町において環境基準に適合していない井戸が確認された。

環境基準に適合しない井戸の概要

市町村名	区域及び井戸数	項目(環境基準)	検出状況(年平均値)	汚染原因	対策等
鳥取市	行徳、寿町、片原、戎町、南吉方、用瀬町用瀬の6ヶ所の井戸 ※用瀬:ふっ素のみ ※行徳、寿町:ほう素のみ	ふっ素(0.8mg/l)	0.97~5.5mg/l	温泉水の混入等の自然的要因の汚染と推定	・井戸所有者への周知と飲用指導 ・周辺地区調査の実施 ・継続監視調査の実施
		ほう素(1.0mg/l)	1.2~4.1mg/l		
		的場の1ヶ所の井戸	砒素(0.01mg/l)		
	賀露町西の1ヶ所の井戸	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素(10mg/l)	11mg/l	施肥と生活排水による汚染と推定	
境港市	渡町の1ヶ所の井戸	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素(10mg/l)	20mg/l	不明	
智頭町	智頭の4ヶ所の井戸	トリクロロエチレン(0.03mg/l)	0.033~0.099mg/l	不明	
湯梨浜町	中興寺の1ヶ所の井戸	ふっ素(0.8mg/l)	1.1mg/l	温泉水の混入等の自然的要因の汚染と推定	
北栄町	大島の1ヶ所の井戸	砒素(0.01mg/l)	0.025mg/l	地質・温泉水の混入等の自然的由来による汚染と推定	

(3) 土壌

地盤沈下は、鳥取市北部に見られたが、近年の沈下量は鈍化又は横這いの傾向にある。

土壌の汚染については、土壌汚染対策法に基づく指定地域は県内(鳥取市除く)にはない。(平成26年3月31日時点)

(4)石綿(アスベスト)

石綿による健康被害を防止するため、大気汚染防止法、鳥取県石綿健康被害防止条例等に基づき、建築物の解体等工事における石綿の飛散防止の徹底、除去した石綿を含む廃棄物の適正処理等の指導を行っている。

また、県内の一般大気環境中の石綿濃度の実態を把握するため、石綿粉じん濃度測定を行っている。

○石綿粉じん濃度測定の結果

・県内3地点において、アスベストモニタリングマニュアル第4.0版(平成22年 環境省 水・大気環境局 大気環境課)に基づき調査を実施した^{※1}。

・調査の結果、総繊維数濃度が1本/Lを越えた地点が1箇所あったが、電子顕微鏡で石綿の同定を行った結果、石綿は含まれていなかった。

また、全ての地点において、大気汚染防止法に定める石綿製品等製造工場の敷地境界における濃度基準(10本/L)を大幅に下回るものであった。

※1 石綿以外のものを含む繊維数を位相差顕微鏡で計数し、総繊維数濃度が1本/Lを超過した場合は、電子顕微鏡で石綿を同定する方法

(5)ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法第28条の規定により、特定施設設置者は施設から排出される排出ガス・排出水・ばいじん等に含まれるダイオキシン類について毎年1回以上測定し、その結果を知事へ報告することとされている。

県では、報告された測定結果を集計し、同条の規定により公表している。

○結果の概要(平成27年7月末集計時点)

(1)大気基準適用施設

平成26年度は、大気基準適用施設(廃棄物焼却炉)施設から排出ガス中の濃度測定の結果について報告があり、すべての施設で基準に適合していた。

(単位:ng-TEQ/m3N)								
施設の種類		測定対象施設				濃度範囲(平均値)	排出基準値	
		報告済	未測定	休止等	計			
廃棄物焼却炉	焼却能力	(1)4t/時以上	5	0	0	5	0.0002~0.076 (0.042)	1
		(2)2t以上 ~4t/時未満	6	0	0	6	0.00018~0.6 (0.11)	1 又は 5
		(3)200kg以上 ~2t/時未満	30	0	4	34	0.00000019~ 4.9 (0.76)	5 又は 1 0
		(4)200kg/時未 満	30	4	8	42	0.00000078~ 4.3 (0.66)	5 又は 1 0
合計		71	4	12	87	0.00000016 ~ 4.9 (0.61)	1, 5 又は	

						1
						0

注) 排出基準値は、既設炉(H12.1.14以前に設置)・新設炉(H12.1.15以後に設置)の別、施設の規模により異なる。

排出基準値欄の数値は、現在県内に設置されている施設に係る排出基準値。

(平成26年度中に廃止した施設、また報告期限が到来していない新設施設を除く。)

上記廃棄物焼却炉については、56施設からばいじん中の濃度測定結果の報告があり、4施設を除き基準を満たしていた。

なお、基準を超過した4施設については、薬剤等により処理を行うため、基準の適用外であった。また、69施設から燃え殻等中の濃度測定結果の報告があり、基準を超過した施設はなかった。

項目	報告施設数	濃度範囲(平均値)	基準値
ばいじん	56	0.000000039～ 9.5(0.81)	3
燃え殻等	69	0～0.67(0.048)	

注) 基準値: ばいじん及び燃え殻の処分を行う場合の基準値。
薬剤等によって処理した場合、基準が適用されない場合がある。

(2) 水質基準適用施設

水質基準適用施設のうち、測定義務のある6事業場から報告があり、いずれも排出基準値以下であった。

施設の種類	測定対象事業場				濃度範囲(平均値)	排出基準値
	報告済	未測定	休止等	計		
パルプの製造漂白施設	1	0	0	1	0.00081 (0.00081)	1 0
廃棄物焼却炉の排ガス洗浄施設等	1	0	0	1	0.00089 (0.00089)	
下水道終末処理施設 (特定施設から排出される汚水を処理するもの)	4	0	0	4	0.00085～0.0023 (0.0014)	
合計	6	0	0	6	0.00081～0.0023 (0.0012)	

(単位: pg-TEQ/L)

注) 複数の特定施設を有する事業場については、事業場を代表する施設の欄に計上。

【参考】

1. 単位

- (1) 1pg(ピコグラム) = 1兆分の1グラム
- (2) 1ng(ナノグラム) = 10億分の1グラム
- (3) TEQ(Toxic Equivalent 毒性等量)

ダイオキシン類は種類によって毒性が異なるので、最も毒性の強いダイオキシン(2,3,7,8-TCDD)の毒性を1として、他のダイオキシン類の毒性の強さを換算して、合計した値で評価する。この場合に「TEQ」という単位が使われる。

2. ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年7月16日法律第105号)【抜粋】 (設置者による測定)

第28条 大気基準適用施設又は水質基準適用事業場の設置者は、毎年1回以上で政令で定める回数、政令で定めるところにより、大気基準適用施設にあつては当該大気基準適用施設から排出される排出ガス、水質基準適用事業場にあつては当該水質基準適用事業場から排出される排水につき、そのダイオキシン類による汚染の状況について測定を行わなければならない。

2 廃棄物焼却炉である特定施設に係る前項の測定を行う場合においては、併せて、その排出する集じん機によって集められたばいじん及び焼却灰その他の燃え殻につき、政令で定めるところにより、そのダイオキシン類による汚染の状況について、測定を行わなければならない。

3 大気基準適用施設又は水質基準適用事業場の設置者は、前2項の規定により測定を行ったときは、その結果を都道府県知事に報告しなければならない。

4 都道府県知事は、前項の規定による報告を受けたときは、その報告を受けた第1項及び第2項の測定の結果を公表するものとする。

(6)内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)

隔年で継続調査中

(7)化学物質環境実態調査事業

一般環境中における化学物質の残留状況を把握するため、中海のスズキ及び天神川のカワウ中に含まれる農薬等について調査を実施している。

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

4 三大湖沼等豊かな自然環境の保全・再生状況

三大湖沼等豊かな自然環境の保全・再生状況

県内の水環境の保全・再生

(1) 概要

本県の水辺の環境は、約130kmに及ぶ海岸線で接する日本海と、これにそそぐ大小の河川や豊かな水量をたたえる湖沼で構成されている。

こうした水辺の環境は、治水とともに、飲料水をはじめ様々な利水の対象となっている。また、地域の歴史や文化に深い関係を持つとともに、周辺の動植物の生息空間として貴重な生態系を形成している。

(2) 河川

本県の河川は、千代川、天神川、日野川、斐伊川の一級河川4水系と、二級河川42水系、準用河川39水系とから成る。河川の総延長は1,516km、このうち4一級河川の総延長は1,040km、流域面積は県土の約74%を占めている。

これらの河川は、湖山池、東郷池、中海などの湖沼と相まって豊かな水辺の景観を形成し、水生動物や植物の生息空間の基盤を形成している。

河川の水質については、一級河川のうち環境基準を設定している3河川(千代川、天神川、日野川)の全てで基準を達成している。

また、二級河川(蒲生川、塩見川、河内川、勝部川、由良川、加勢蛇川、阿弥陀川、佐陀川)については、塩見川の一部及び河内川の一部を除き、概ね清浄である。

(3) 海域

本県の海岸は約6割が砂浜海岸で、その他は、県東部に見られる断崖のリアス式海岸や砂礫海岸から成っている。

これらの海岸は豊かな景観を呈するとともに、干潟や藻場などを形成し、水生動植物や水鳥の生息地となっている。

一方、これらの海岸は、日本海特有の冬期の激しい波浪による浸食等の影響を受けやすく、浜辺の生活や景観に大きな影響を与える。

そこで本県では砂浜の流出や建設物の被害を防ぐため、護岸や離岸堤の設置など海岸保全対策を進めている。

また、沿岸水域は、水産資源の生産の場であるとともに、海洋動植物の貴重な生息域となっており、磯場、藻場は水質浄化機能も有している。本県の磯場の面積は約43平方キロであるが、近年海藻が減少していると報告されている。

海域の水質については、美保湾の1地点を除き、環境基準を達成していた。

(4) 湖沼

県内の三大湖沼である湖山池、東郷池、中海は、昔から住民が水と親しむ場であるとともに、様々な恵みを与えてくれる、地域住民の生活にとって重要な場であった。

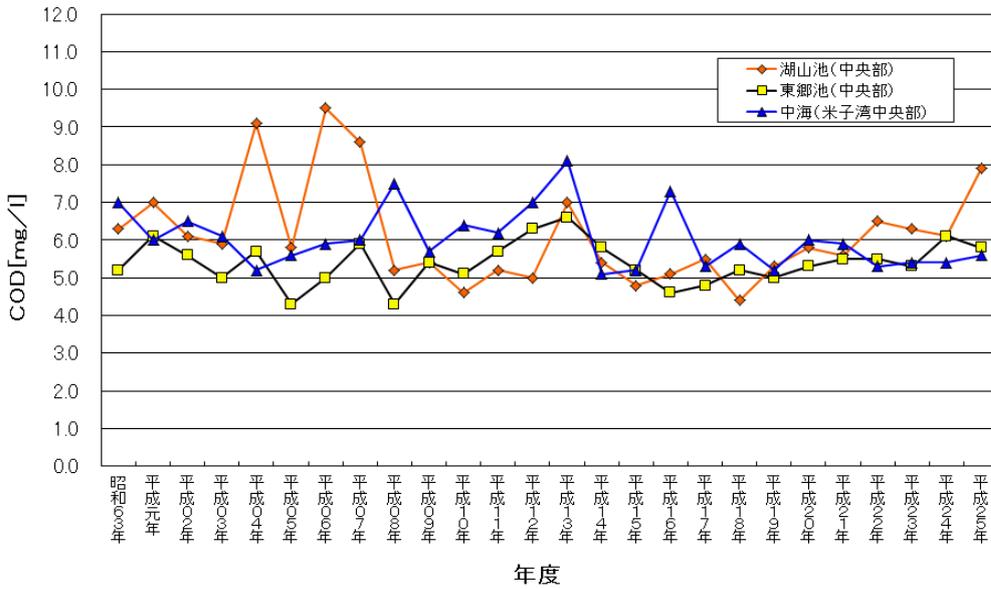
しかし、戦後の高度経済成長期以降、周辺流域の社会経済活動や生活習慣の変化に伴い、三大湖沼の水質は次第に悪化し、人々の生活と密接に結びついたかつての姿からは遠ざかっている。

かつての姿を取り戻していくためには、湖沼の水質を改善する必要がある。そのため、湖沼に流れ込む汚濁物質の削減を図るため、県、市町村、流域住民が協力して、下水道や合併処理浄化槽などの整備を推進するとともに、地域住民やNPOなどによる水質浄化の取組が行われている。

このような努力の結果、県内三大湖沼の水質は、一定の改善を見たが、目標として定めた水質環境基準は達成されていない。

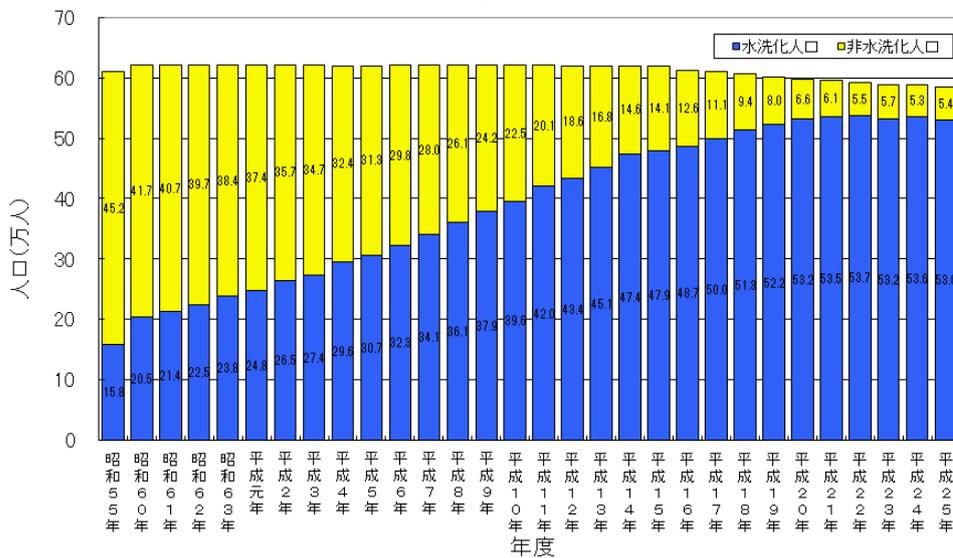


県内主要3湖沼の水質経年変化(COD(75%値))



県内総人口に占める水洗化が可能な区域の人口の割合は年々増加し、平成25年度には全体の91%に達している。このうち、公共下水道は73.8%、農業・漁業・林業集落排水は20.1%、浄化槽は6.0%、コミュニティプラントは0.1%となっている。下水道などの普及率は事業進捗に伴い着実に上昇しているが、整備済の地域においても、未接続世帯が依然として多く、水質浄化効果がなかなか現れない要因となっているため、接続を推進する必要がある。

水洗化可能人口の推移



平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状 5 美しい景観の保全状況

美しい景観の保全状況

【1 現状と課題】

鳥取県は、鳥取砂丘、浦富海岸など特徴的な美しい海岸線や、中国地方随一の標高を持つ秀峰大山など、四季の彩りが美しい自然景観から、由緒ある寺社や伝統的な街並みなど特色のある歴史的景観、棚田や里山などの農村景観まで、多様な景観を有している。

これらの美しい景観は、人々の生活に潤いや安らぎを与え、郷土に対する誇りと愛着を育む県民共通の財産であるとともに、鳥取県を訪れる人々を惹きつける魅力にもなっている。

本県では、平成5年に「鳥取県景観形成条例」を制定し、景観形成施策の総合的な推進と自発的な景観形成活動の促進を図ることによって、良好な景観の保全と創造に努めることとした。

以来、県民の誇りとなる優れた景観を有する地域を景観形成地域に指定して、その景観を重点的に保全するとともに、周辺に与える影響が大きい建築物の新築など大規模な行為については、鳥取市、米子市の区域を除く全県を対象として事前の届出を義務付け景観形成に支障とならないよう指導してきた。

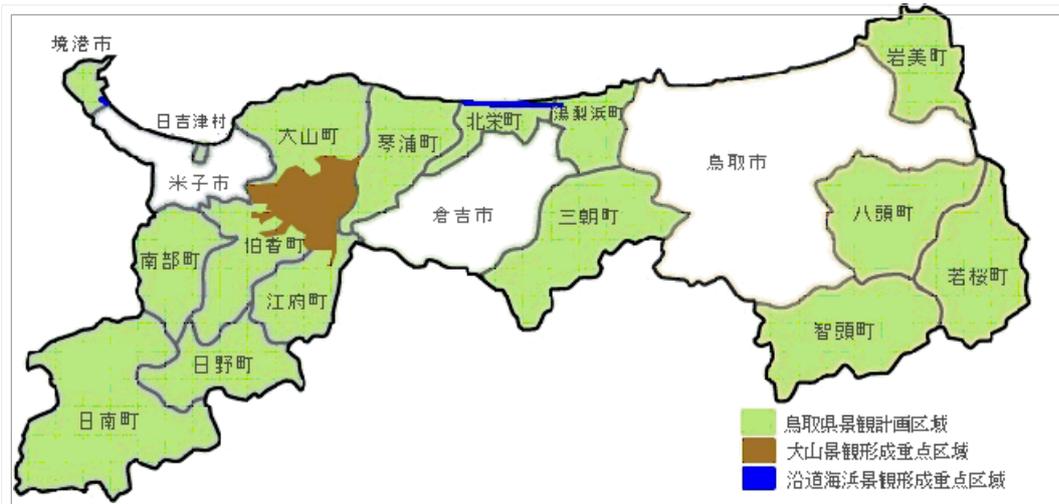
こうした、地方における景観行政の主体的な展開を踏まえ、平成16年に景観法が制定されたこと及び景観形成上の現場で生じる様々な問題に対応するため、鳥取県景観形成条例を全面改正し、鳥取県景観計画を策定した(平成19年3月)。

《景観形成条例の制定状況》

- 鳥取県景観形成条例(平成19年3月16日制定)
- 米子市景観条例(平成21年7月14日制定)
- 倉吉市景観条例(平成19年3月30日制定)
- 鳥取市景観形成条例(平成20年3月25日制定)
- 日南町の景観を守り育てる条例(昭和60年3月27日制定)

《景観行政団体の状況》

- 倉吉市(平成17年8月1日)
- 鳥取市(平成18年6月1日)
- 米子市(平成19年3月1日)
- 三朝町(平成23年8月1日)
- 智頭町(平成26年11月1日)



【2 県の取り組み】

(1) まちづくりに活用する地域資源の発掘

○「とっとり景観 地域生活百景」の選定・PR

日常生活の中で見過ごされがちな風景の中には、「地域らしさ」を感じさせ、県内外に誇れる景観が多く存在している。

この生活に密着した景観資源を県内外にPRすることにより景観資源の保全・活用に資することを目的とし

て、平成20年度及び21年度に「とっとり地域生活百景」を選定し、選定した百景を県ホームページへの掲載

や希望者への貸し出しなどによりPRしている。



福部のらっきょう畑(鳥取市福部町海士)



田後港のイカ干し(岩美郡岩美町田後)



(2) 景観まちづくり活動団体へのサポート

○景観まちづくり活動団体サポート事業

地域の景観を活かしたまちづくり活動に取り組む民間団体等に係る登録制度を運用し、ワーク
ショップ・先進

事例研究等の実施を支援するとともに、個別訪問、メーリングリストによる相談対応及び情報提供
を通じて活
動の促進を図った。

ア 活動団体の登録

景観まちづくり活動団体に登録してもらい、行政あるいは団体間連携を促進した。

活動団体の登録数:70団体(平成26年4月時点)

イ 登録団体への支援

ワークショップ・先進事例等の開催を支援(県内3地区程度(平成26年度限り))

(3) 伝統的なまちなみの保全、活用を担う、技能者の育成

○鳥取県建築伝統技能者団体活動支援事業

木造建築に携わる建築大工、左官、板金及び建具の技能士の伝統技能の継承を推進するた
め、大工、左

官、板金、建具の技能士の団体が行う、研修会の開催等に要する費用の助成を行った。

また、鏝絵、なまこ壁に係る情報提供事業を実施する民間団体の活動を支援した。

【H26実績】5団体に助成

(4) 市町村等への支援

○景観アドバイザーの派遣

景観やまちづくりに関する住民活動に対して専門的視点から意見を述べ景観アドバイザーを派
遣し、景観ま

ちづくりの取組みを支援する。

○都市再生整備計画事業(国土交通省)

地域の特性を活かした地域主導の個性溢れるまちづくりを進め、まちの再生を効率的に推進し、
生活の質の

向上と地域経済の活性化を図るため、市町村に国が交付金を交付する。

【事業内容】道路、公園、河川、広場、既存建物の活用、土地区画整理等、(国概ね4/10)

【事業地区】鳥取市文化交流拠点地区、鳥取市鳥取駅周辺地区、鳥取市用瀬地区、倉吉駅周辺
地区、米

子市中心市街地地区

○街なみ環境整備事業(国土交通省)

住民同士がまちづくり協定を結び、整備方針、整備計画を定めた地区において、地区施設、住宅
及び生活

環境施設の整備改善を行う市町村及び建物所有者等に対して国が補助する。

【事業内容】道路美装化等の地区施設(国1/2)、住宅や塀等の修景(国1/3)

【実施地区】鳥取市鹿野町鹿野地区、米子市旧加茂川・寺町周辺地区、倉吉市打吹地区他

【3 今後の課題】

○地域が主体となった景観形成の促進

地域住民の景観意識を高めて、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、地域の実情に応
じたきめ細

やかな施策がなされるよう、市町村の景観行政団体への移行促進を図る必要がある。

○地域資源の再発見と活動への支援

埋もれている地域資源の価値を再発見し、活用に向けた住民活動

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

6 二酸化炭素などの温室効果ガスの削減状況

二酸化炭素などの温室効果ガスの削減状況

【1 現状と課題】

<地球温暖化とは>

地球は、太陽から届く日射が大気を素通りして地表面で吸収され、加熱された地表面から赤外線
の形で熱が放射され、温室効果ガス(二酸化炭素(CO2)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロ
カーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄など)がこの熱を吸収し、その一部を再び下向きに
放射し地表面や下層大気を加熱するという仕組みにより生物の生存に適した気温に保たれてい
る。この温室効果ガスの大気中濃度が増加すると、地表の気温が上昇することになり、ひいては地
球規模で気温が上昇することを地球温暖化と呼んでいる。

地球温暖化が進むと、海水の膨張や氷河などの融解により海面が上昇したり、気候メカニズム
の変化により異常気象が頻発する恐れがあり、ひいては自然生態系や生活環境、農業等に深刻
な影響が出ると言われている。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第4次評価報告書(2007年)では、世界の平均気温の
上昇、海面上昇などから地球温暖化が起こっていると断定するとともに、人類起源の温室効果ガ
スの増加が温暖化の原因とほぼ断定されている。また、過去100年間(1906年～2005年)に世界平
均気温が長期的に0.74℃上昇。最近50年間の長期傾向は、過去100年間のほぼ2倍になったと報
告している。

<鳥取県の現状>

鳥取県内における2011(平成23)年度の温室効果ガス排出量(暫定値)は4,432千t-CO2で、
1990年(平成2年)に比べて1.2%増加。森林吸収量を合わせると3,881千t-CO2(1990年度比11.3%
減)。

各部門の1990年度と2011年度の排出量を比較すると次のとおりである。

- 家庭部門は、増加傾向
- 企業部門は、増加傾向
- 運輸部門は、減少傾向
- エネルギー起源CO2以外の温室効果ガス(農業、廃棄物など)は、大幅に増加傾向

鳥取県の温室効果ガス排出量の現状と削減目標(千t-CO2)

区分		1990年度	2011年度 (1990年度比)	2014年度 (1990年度比)	2020年度 (1990年度比)
エネルギー起源 CO2	家庭部門	707	827 (+17.0%)	786 (+11.2%)	635 (▲10.2%)
	企業部門	2,119	2,130 (+0.5%)	2,201 (+3.9%)	2,114 (▲0.2%)
	運輸部門	1,148	1,078 (▲6.1%)	1,045 (▲9.0%)	938 (▲18.3%)
エネルギー起源CO2以外の 温室効果ガス		407	666 (+63.6%)	666 (+63.6%)	685 (+68.3%)
再生可能エネルギー導入量		-	▲78	▲139	▲410
電気排出係数の減少による 削減量		-	▲191	▲230	▲178
排出量計		4,381	4,432 (+1.2%)	4,329 (▲1.2%)	3,784 (▲13.6%)
森林による吸収量		-	▲548	▲610	▲500
排出量+吸収量合計		4,381	3,884 (▲11.3%)	3,719 (▲15.1%)	3,284 (▲25.0%)

CO2排出量の推計に当たっては、電灯電力需要実績(中国電力株式会社)、都道府県
別石油製品販売数量(石油連盟石油統計部会)、都市ガス販売量(鳥取ガス株式会
社)及びLPガス都道府県別販売量を運輸と運輸以外に区分し、運輸以外は、都道府
県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)の構成比で按分している。

【2 県の取り組み】

鳥取県では、2011(平成24)年3月に「とっとり環境イニシアティブプラン」を策定し、この中で「2014(平成26)年度までに、温室効果ガスの総排出量を4,329千tとすることを旨とする」と掲げている。

また、「2014年度までに、間伐等の森林整備による森林のCO2吸収量を610千tとすることを旨とする」と掲げており、総合して、温室効果ガスを2014年度までに1990年度に比べて15.1%削減することを旨とする。

また、県の率先行動として職員の服装及び効率的な冷暖房を工夫し、夏の冷房温度を28℃、冬の暖房温度を18℃に設定し、クールビズ・ウォームビズを推進するなど、従来から実施している省エネ取組み強化し、CO2削減に努めている。

とっとり環境イニシアティブプランでは、NPOや地域・企業等が一体となり、県民運動として環境配慮活動をすすめ、エネルギー使用量の削減を推進するための具体的な施策を提示している。

【3 今後の課題】

地球温暖化防止のための県、事業者及び県民の責務を明らかにすることを目的として、「鳥取県地球温暖化対策条例」が平成21年3月に制定された。

今後は、条例に基づいて温暖化防止対策の確実な成果を上げるため、県庁自らが率先して行動するとともに、県内のCO2排出量の半分を占める家庭・企業部門の排出量削減のため、引き続き家庭・事業所でのCO2削減に向けた取組が行われるよう、省エネ・省資源など新しいライフスタイルへの転換や、具体的行動についてわかりやすい普及啓発を行っていく必要がある。

＜コラム＞環境にやさしい車：電気自動車

電気自動車(EV:Electric Vehicle)は、ガソリンの代わりにバッテリーに充電された電気を動力源としてモーターで走行する自動車です。低炭素社会を目指す中で、走行中に二酸化炭素を排出しないEVは、大きく脚光を浴びるようになりました。

価格がまだガソリン車に比べて高いことや航続可能距離が限られているなどの課題はありますが、静かでパワーがあり維持費も抑えられるなどEVならではの特性、何より環境にやさしい乗り物ということで、最近、急速に普及が進みはじまりました。

大手自動車メーカーやベンチャー企業のEVへの参入も相次いでおり、今後も価格の低下やバッテリーの高性能化などにより、一層普及が進むことが期待されます。



県が民間会社とシェアリングしている電気自動車

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

7 再生可能エネルギーの導入状況

再生可能エネルギーの導入状況

【1 現状と課題】

鳥取県では、魅力ある豊かな自然環境を保全する活動を進めるとともに、風力、太陽光、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組んでいる。

しかし、これらの再生可能エネルギーは、現状では、石油、石炭、ガスなどの化石燃料と比較してコストが高く、また、風力発電や太陽光発電では自然条件に左右されて出力が不安定なことなどが普及の課題となっている。

○再生可能エネルギー導入状況

		実績 設備導入量(累計)					目標値
区分	設置者	H22年度末 (A)	H23年度末 (B)	H24年度末 (B')	H25年度末 (B'')	H26年度末 (B''')	(D)
太陽光発電	発電事業者	0	0	1,340	67,107	91,617	30,000
	非住宅	1,839	2,040	2,557	3,749	4,299	6,000
	住宅	13,878	18,796	25,961	31,683	35,638	33,000
風力発電	発電事業者	59,100	59,100	59,100	59,100	59,100	89,000
バイオマス	事業所、住宅	470,802	483,463	483,815	485,888	492,068	483,000
小水力発電 (10,000kW以下)	発電事業者	74,778	75,878	75,878	76,138	76,248	76,500
水力発電 (10,000kW超)	発電事業者	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500
地熱(温泉熱)		0	0	0	0	0	50
再生可能エネルギー計		661,897	680,777	690,151	765,165	800,470	(H22+97,143) 759,050
目標値に対する達成割合*			(90%)	(91%)	(101%)	(105%)	(100%)

<太陽光発電>

太陽光発電の設置は、平成6年頃から始まり、国の助成や価格の低下などにより導入量は年々伸びてきたが、住宅向けの国の助成が平成17年度で終了したことから、平成18～20年度の導入量は大幅に落ち込んだ。

国は、低炭素社会の実現に向けて太陽光発電の加速的な普及を図るため、平成21年1月から住宅向けの助成を再開し、また、平成21年11月から発電した電力を従来の2倍の価格で電力会社が買い取る制度も導入され、平成21年度意向の導入量は平成17年度の実績を大きく上回るものとなった。東日本大震災後、さらに再生可能エネルギーの導入を加速するために平成24年7月からは、固定価格買取制度を導入し、従前からの導入補助制度は終息していった。固定価格買取制度の導入による促進と、導入コストの低減が進み、H24から太陽光発電は急激に増加した。また太陽光発電事業者も現れ県内にもメガソーラ施設が建設された。平成26年には九州電力をはじめ多くの電力会社で受入れを中止をする必要になるほど太陽光発電が急速に増加し、買取価格の大幅な低減ほか固定価格買取制度の見直しが行われた。

県は、平成15年度から県と市町村の連携による住宅用太陽光発電への助成等を行ってきたところであるが、平成21年度からは県の拠出額を引き上げた新たな補助制度を創設して重点的に導入促進を図ってきた。固定価格買取制度が導入された後も補助額を見直し適正に保ちながら導入補助制度を継続している。県内では、従来、住宅用以外の事業所等への設置はあまり進んでいなかったが、学校、公共施設での導入が増えており、さらに非住宅や大規模施設への補助制度を整備して企業の太陽光発電施設の導入を促進させている。

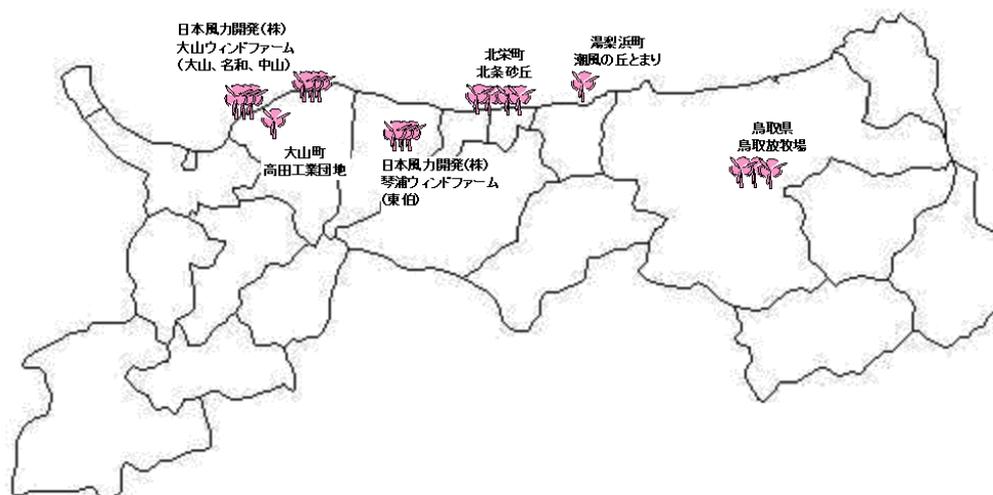
<風力発電>

県内における大型風力発電施設の設置は、平成14年の湯梨浜町(旧泊村)に始まり、県企業局や大山町(旧名和町)、北栄町(旧北条町)及び民間企業によって行われ、現在、41基59,100kWの風車が稼働している(平成24年3月現在)。

風力発電は発電量の変動が大きく、発電と需要のバランスをとることが難しいことから、全国的に電力会社が新規の契約枠を設定するなどの規制(中国電力(株)管内では62万kWを上限としており、平成23年12月末現在の風力連系量は約30万kWであり、更に約32万kWの連系が可能。)が行われているほか、風況に優れた適地には建設が進んだことから、現時点での採算性に優れた適地は少なくなってきたと言われており、今後の設置の動向は不透明な状況である。

大型風力発電施設の建設にあたっては、関係法令(環境影響評価法(平成9年法律第81号)の一部改正により、対象事業として風力発電事業が追加される。)を遵守するとともに景観や野鳥への影響などにも配慮することが必要である。県では、鳥取県環境影響評価条例を改正(平成25年4月1日施行)し、風力発電事業を条例の対象事業として追加した。

○大型風力発電の設置状況



[大型風力発電施設の設置状況(平成23年12月末現在)]

設置年度	主体	場所	規模	備考
H14	湯梨浜町	潮風の丘とまり	600kW×1基	
H16	大山町	高田工業団地	1,500kW×1基	
H17	鳥取県	鳥取市(鳥取放牧場)	1,000kW×3基	
H17	北栄町	北条砂丘	1,500kW×9基	
H17	日本風力開発(株) (大山ウインドファーム)	大山町(旧大山町)	1,500kW×6基	
H19	日本風力開発(株) (大山ウインドファーム)	大山町(旧名和町)	1,500kW×3基	
H19	日本風力開発(株) (大山ウインドファーム)	大山町(旧中山町)	1,500kW×5基	
H19	日本風力開発(株)	琴浦町(旧東伯町)	1,500kW×13基	
合計			41基 (59,100kW)	

--	--



<水力発電>

県内では、中国電力、県企業局、農協等により、40箇所程度の水力発電施設が稼働しているが、昭和30年代までに設置されたものがほとんどである。安定出力が得られる再生可能エネルギーとして注目されており、既設発電所の更新や、廃止された地点での再事業化、既存ダム等への新規設置など検討が行なわれている。

<バイオマス・廃棄物発電>

県内では、米子市河崎の米子市クリーンセンターにおける廃棄物発電や木質ボイラーによる発電の他、平成17年度からは民間企業（製紙工場）によるRPF（廃プラスチックと古紙などからなる固形燃料）発電等が行われている。平成26年2月には県内最初の木質バイオマス専焼の発電所（民間企業）が稼働した。

木、糞尿、食品残渣などのバイオマスについては、量が多いものの広く薄く存在しているため、利用を推進するためには、原料の収集運搬、燃料化施設の設置、廃棄物の処理などの社会システムづくりが課題である。

木質ペレットについては、平成18年度から県内の民間企業が製造に取り組んでいる。ペレットボイラー、ペレットストーブについては、県の率先導入を進めているが、民間企業等への広がりは十分でなく、今後も普及を図る必要がある。

バイオディーゼル燃料（BDF）は、使用済みの天ぷら油を回収し、燃料に精製するもので、軽油の代替燃料になる。県内でも製造、利用が行われており、徐々にではあるが取組が広がってきている。

【2 県の取り組み】

鳥取県では、平成19～22年度の環境先進県に向けた次世代プログラムにおいて、自然エネルギーの導入に関する目標を定め、県庁率先導入や導入支援の取組を行ってきた。

平成23年度において、NPOや地域、企業などと連携・共働して、全国をリードする環境実践である「とっとり環境イニシアティブプラン」を平成24年3月に策定し、平成26年度末に再生可能エネルギーの導入目標759,050kWに対して800,470kWが導入され、目標達成された。

<率先導入と普及啓発>

再生可能エネルギーを県有施設に率先導入するとともに普及啓発を行った。

<導入支援>

- (1) 住宅に太陽光発電を導入する個人への助成を行う市町村に対し支援
（平成26年度 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、南部町、日吉津村、大山町、伯耆町、日南町、江府町）
- (2) 大型風力発電を設置した市町村に対し、起債の利子補給による支援（平成15～20年度）（北栄町、大山町）
- (3) バイオディーゼル燃料（BDF）の導入・利用に取り組む、地域でのネットワーク化を図る団体を支援（平成19～20年度）
- (4) 再生可能エネルギー発電事業支援補助制度（系統連係用電源線費用補助、バンク逆潮流対策用負担金補助、利子相当額補助）による支援
- (5) 大規模太陽光発電のワンストップ相談窓口の開設、県誘致への発電事業者の誘致、遊休地と事業者のマッチングなど導入推進

<研究・その他>

各種の再生可能エネルギーの導入の可能性について検討した。

- (1) 農業用水、砂防ダム、既設ダムの維持放流水を活用したマイクロ水力発電の導入可能性の検討（農地・水保全課、治山砂防課、企業局）

- (2)新エネルギー活用研究会の設立(平成22年1月～)
- (3)スマートタウン推進可能性調査事業(「緑の分権改革」推進事業)による県内の再生可能エネルギー賦存量調査を実施
- (4)県庁関係部局による情報交換等

【3 今後の課題】

新エネルギーの導入には、情報不足、採算性、技術面などの課題があり、県として率先導入、普及・啓発等を行い、また、導入に必要な支援等を引き続き行っていく必要がある。

太陽光発電については、国が普及に力を入れているところであり、国と歩調をあわせた取組を継続することにより、効果的な導入促進を図る必要がある。

木質バイオマス、バイオディーゼル燃料(BDF)等のバイオマスについては、原料の確保や収集運搬等に課題があるほか、認知度も低いため、引き続き普及・啓発が必要である。

また、平成23年7月より固定価格買取制度より再生可能エネルギーの導入が促進してきているが、賦課金の増大などを懸念する声から、調達価格は低下してきている。調達価格の低下が事業者の導入意欲に水を差すことにならないか注視していく必要がある。

風力発電や太陽光発電は発電量が不安定であるために、系統の安定を保つためには系統側に十分な容量が必要になる。そのため、系統側の容量不足で系統接続の負担金が高額になったり、設備容量が制限されることが発生している。

【コラム】環境にやさしい燃料:木質バイオマス

バイオマスとは、生物由来の有機性資源(石油や石炭などの化石資源は除く)で、例えば、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどがあります。このうち、木質で構成されるものを木質バイオマスといい、まき、チップ、ペレットなどが燃料として利用されています。

植物は成長時に二酸化炭素を吸収しており、燃やしたときには二酸化炭素が発生しますが、その発生量は成長の過程で吸収した量と同じものとして取り扱い、大気中の二酸化炭素を増加させないとする考え方(これを、「カーボンニュートラル」といいます。)が国際的に取り入れられています。

木質バイオマスは、適切な量を利用しながら森林を持続していくことにより、二酸化炭素を増やさない、かつ、枯渇しない身近な地域のエネルギー源となります。

石油に比べると利便性や価格などの課題はありますが、環境にやさしい燃料としての今後の活用が期待されます。

※チップ:丸太や製材端材などを細かく切り砕いたもの

ペレット:木くず、おがくすなどに熱を加えて粒状に固めたもの(直径6ミリ、長さ1~2センチ程度)



平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状

8 酸性雨、黄砂防止対策の推進状況

酸性雨、黄砂防止対策の推進状況

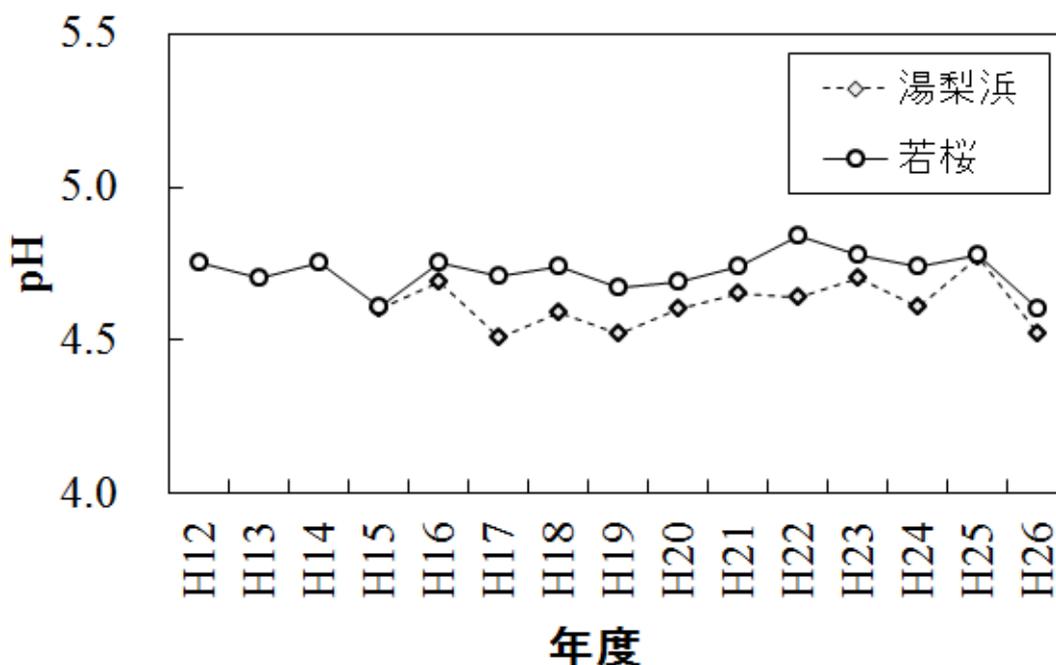
<酸性雨>

酸性雨とは、化石燃料の燃焼等により大気中に放出される硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)等の酸性物質が、雨・雪等に溶け込んだりガス状態のまま地表に沈着する現状である。その結果、河川・湖沼・土壌が酸性化し、植物や建造物等に悪影響が及ぶことが懸念されることから、全国的に降水等のモニタリング調査が実施されている。

本県では昭和62年度から調査を始め、現在、平野部1地点(湯梨浜町:平成15年度から実施)及びバックグラウンドとして山岳部1地点(若桜町)の2地点で降水等のモニタリング調査を行っている。

平成26年度の雨水のpH(年間平均値)は、湯梨浜町が4.52、若桜町が4.60であり、平成24年度の全国平均値4.76(環境省実施)とほぼ同レベルであった。また、過去15年間の経年変化は、下図のとおりほぼ横ばいで推移している。

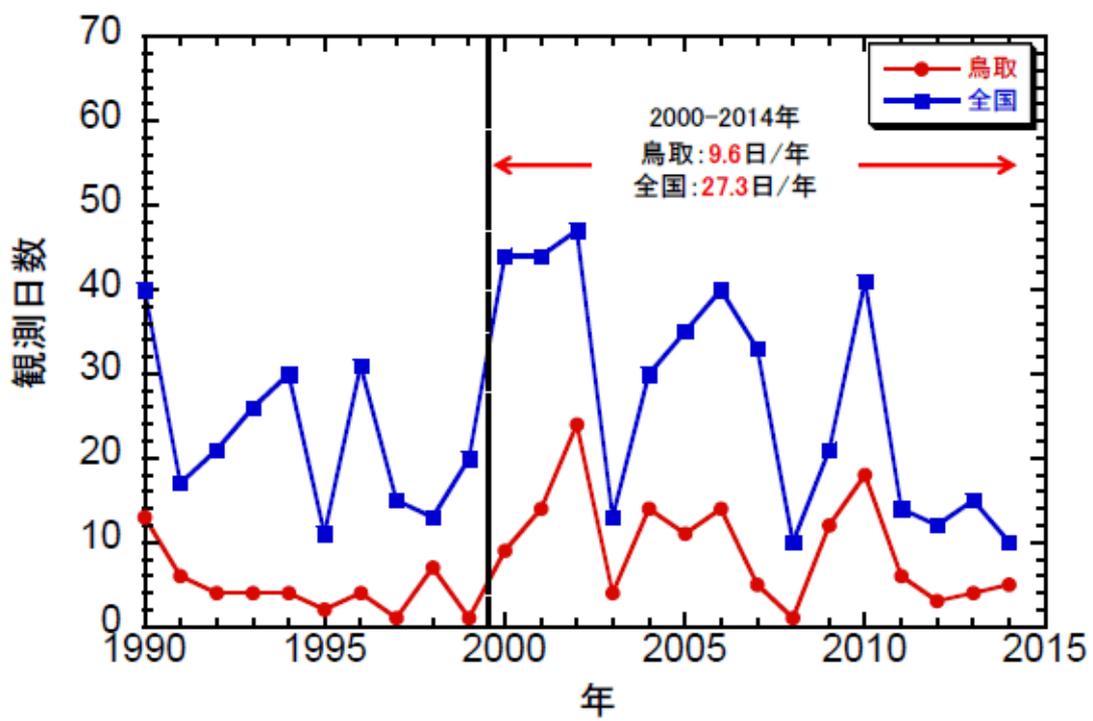
県内では酸性雨が直接の原因と見られる森林被害等は報告されていない状況であるが、今後も調査を継続し、実態や影響の把握を行う。



<黄砂>

黄砂は、東アジア大陸の乾燥・半乾燥地帯から巻き上げられた土壌粒子が偏西風に乗って風下に運ばれる気象現象で、春に多く観察される。本県は、日本海側に位置し、黄砂の飛来が多い地域のひとつである。気象庁の観測によると、2014年は鳥取県の黄砂観測日数は5日、2000年から2014年までの期間では、平均で年間9.6日黄砂が観測されている。

現在、鳥取県及び韓国江原道で採取した黄砂を含む大気粉じんを、鳥取県と江原道で同じ分析手法を用いて含有金属元素等を調べ、比較することにより越境の実態を明らかにしようとしている。



黄砂観測日数の推移

平成27年度 鳥取県環境白書

鳥取県の環境の現状 <資料>鳥取県環境行政史表

<資料>鳥取県環境行政史表

西暦	年号	鳥取県の動向	国の動向
1897	明30		・足尾銅山鉍毒事件
1953	昭28	・鳥取市公共下水道事業着手	
1955	昭30	・小鴨鉍山で日本最初のウラン鉍床発見 ・人形峠でウラン鉍発見	
1956	昭31	・美保基地拡張反対同盟結成	・水俣病第1号患者の発生報告
1960	昭35		・四日市ぜんそく問題表面化
1962	昭37		・「沈黙の春」(レイチェル・カーソン著)
1964	昭39	・中海干拓の島根・鳥取両県協定成立	・東京オリンピック開催
1965	昭40	・鳥取市本町で水準点測定実施(～45年)	・新潟水俣病の問題表面化
1966	昭41	・中海地区新産業都市に指定 ・三洋電機鳥取進出決定	
1967	昭42	・鳥取空港開港、鳥取・東京間航空路開設	・「公害対策基本法」制定
1968	昭43	・日野川工業用水道完成	・「騒音規制法」制定 ・イタイイタイ病原因報告
1969	昭44	・「鳥取県公害防止条例」制定 ・鳥取県公害対策審議会設置 ・米子市公共下水道事業(内浜処理場)着手	
1970	昭45	・県庁厚生部に公害係を設置、9月に環境保全係として新設	・第64回国会にて公害関連14法案制定(改正)
1971	昭46	・厚生部に自然保護を新設 ・岩美鉍山、百谷鉍山閉山	・環境庁設置 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「悪臭防止法」制定
1972	昭47	・「鳥取県の自然と生活環境」発刊	・「自然環境保全法」制定
1973	昭48	・「鳥取県自然環境保全条例」制定 ・天神川流域下水道事業着手	・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」制定 ・第1次オイルショック
1975	昭50	・「第1次鳥取県産業廃棄物処理計画」策定	・「複合汚染」(有吉佐和子著) ・豊島産廃問題発生
1976	昭51	・美保基地滑走路使用に地元同意	・「振動規制法」制定

1977	昭52	<ul style="list-style-type: none"> ・米子旗ヶ崎工業用地造成完成 ・「鳥取県し尿浄化槽指導要綱」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全長期計画」策定
1978	昭53	<ul style="list-style-type: none"> ・本年から「鳥取県の環境白書」となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次オイルショック
1982	昭57	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次鳥取県産業廃棄物処理計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎公害訴訟の提訴
1983	昭58	<ul style="list-style-type: none"> ・「中海水質管理計画」策定 	
1984	昭59		<ul style="list-style-type: none"> ・「湖沼水質保全特別措置法」制定
1985	昭60	<ul style="list-style-type: none"> ・全国名水百選に天の真名井(淀江町)が選ばれる 	
1987	昭62	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防除特別土地改良事業着手(小田川流域) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合保養地域整備法(リゾート法)」制定
1988	昭63	<ul style="list-style-type: none"> ・ウラン残土問題表面化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「オゾン層保護法」制定
1990	平 2	<ul style="list-style-type: none"> ・「中海に係る湖沼水質保全計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」制定 ・「地球温暖化防止行動計画」策定
1991	平 3	<ul style="list-style-type: none"> ・「湖山池水質管理計画」策定 ・「鳥取県産業廃棄物不法投棄事案処理指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「資源の有効な利用に関する法律」制定
1992	平 4	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次鳥取県産業廃棄物処理計画」策定 ・中海の県境決定、全県公園化推進本部発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」制定
1993	平 5	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県景観形成条例」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境基本法」制定 ・「環境にやさしい企業行動指針」策定
1994	平 6	<ul style="list-style-type: none"> ・「中海に係る第2期湖沼水質保全計画」策定 ・財団法人鳥取県環境管理事業センター発足、全県公園化週間実施 ・「鳥取県環境の保全及び創造に関する条例」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境基本計画」策定
1995	平 7		<ul style="list-style-type: none"> ・「容器包装リサイクル法」制定
1996	平 8	<ul style="list-style-type: none"> ・米子・境港市長、中海干拓に反対を表明 ・「鳥取県環境の美化の促進に関する条例」制定 ・美保空港滑走路2,000m延長 	
1997	平 9	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次鳥取県産業廃棄物処理計画」策定 ・「とっとりアジェンダ21」策定 ・環日本海圏地方政府環境分野学術研究者会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境影響評価法」制定 ・地球温暖化防止京都会議開催
		<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県環境影響評価条例」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」制定

1998	平10	制定	<ul style="list-style-type: none"> ・「家電リサイクル法」制定 ・環境ホルモン戦略計画 SPEED'98公表
1999	平11	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境にやさしい県庁率先行動計画」策定 ・「鳥取県環境基本計画」策定 ・「鳥取県地球温暖化防止推進計画」策定 ・鳥取環境大学設立認可 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ダイオキシン類対策特別措置法」制定 ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」制定
2000	平12	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県循環型社会推進本部」設立 ・「環日本海こども環境サミット」開催 ・「鳥取県庁知事部局 ISO14001認証取得」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「容器包装リサイクル法」全面施行 ・「グリーン購入法」公布 ・「グリーン購入基本方針」閣議決定 ・第1回21世紀環の国づくり会議開催
2001	平13	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取環境大学開学 ・「鳥取県廃自動車等の適正な保管に関する条例」施行 ・「鳥取県廃棄物処理計画」策定 ・「鳥取県グリーン購入基本方針」策定 ・「鳥取県希少野生動植物の保護に関する条例」制定 ・TEAS制度創設 ・「湖山池水質管理計画(第2期)」策定 ・「地球温暖化防止に向けたアクションプログラム」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省発足 ・「家電リサイクル法」施行 ・「グリーン購入法」全面施行 ・「食品リサイクル法」施行 ・「建設リサイクル法」一部施行 ・「フロン回収破壊法」公布、一部施行 ・「PCB廃棄物適正処理推進特別措置法」公布、一部施行 ・「土壌汚染対策法案」閣議決定 ・「新たな地球温暖化対策推進大綱」決定
2002	平14	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県衛生環境研究所開所 ・「鳥取県産業廃棄物処分場税」制定 ・「鳥取県希少野生動植物の保護に関する条例」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「PRTR法」施行 ・「土壌汚染対策法」公布 ・「建設リサイクル法」全面施行 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布、一部施行 ・「自動車リサイクル法」公布 ・「フロン回収破壊法」全面施行 ・「土壌汚染対策法」施行
2003	平15	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県産業廃棄物処分場税」導入 ・「森林環境保全税」公表・「県税条例」可決 	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」施行 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布・施行
2004	平16	<ul style="list-style-type: none"> ・米子市でエコアジア(アジア太平洋環境会議)2004開催 ・「鳥取県駐車時等エンジン停止の推進に関する条例」制定 ・「鳥取県環境基本計画」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」公布・一部施行 ・「自動車リサイクル法」全面施行
		<ul style="list-style-type: none"> ・とっとり環境ネットワーク発足 ・「鳥取県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整などに関する条例」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年2月16日京都議定書

2005	平17	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例」施行 ・中海がラムサール条約登録を受ける ・「地球温暖化防止に向けたアクションプログラム」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 発効 ・「アスベスト新法」成立
2006	平18	<ul style="list-style-type: none"> ・環境大臣を招聘して、環境フォーラム開催(とっとり環境ネットワーク、県共催) ・「鳥取県廃棄物処理計画(第6次)」策定 ・「東郷池水質管理計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「容器リサイクル法」改正 ・「省エネルギー法」改正
2007	平19	<ul style="list-style-type: none"> ・北東アジア環境子ども交流事業実施 ・第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットを開催し、「環境交流宣言」を採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「フロン回収破壊法」一部改正 ・気象変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告公表 ・G8サミットで「美しい星50」を提案
2008	平20	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境先進県に向けた次世代プログラム」策定 ・「鳥取県地球温暖化対策条例」策定 ・「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコツーリズム推進法」制定 ・「生物多様性基本法」公布 ・G8北海道洞爺湖サミット開催
2009	平21	<ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり発グリーンニューディール」策定 ・「中海に係る第5期湖沼水質保全計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山首相、国連気候変動会合で二酸化炭素等の温室効果ガス1990年度比25%削減という目標を提示 ・「海岸漂着物処理法」制定
2010	平22	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの指定 ・山陰海岸、世界ジオパークネットワークへ加盟承認 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市で生物多様性締約国会議COP10開催
2011	平23	<ul style="list-style-type: none"> ・「第7次鳥取県廃棄物処理計画」策定 ・再生可能エネルギー電気導入拡大に関する覚書(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災
2012	平24	<ul style="list-style-type: none"> ・「湖山池将来ビジョン」策定(1月) ・「第2次鳥取県環境基本計画」策定(3月) ・「とっとり環境イニシアティブプラン」策定(3月) ・「鳥取県地球温暖化対策計画」策定(3月) ・「ととりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」制定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」施行(7月) ・「環境教育等促進法」改正施行(10月)
2013	平25	<ul style="list-style-type: none"> ・「湖山池将来ビジョン推進計画(第3期水質管理計画)」策定(5月) ・「鳥取県バイシクルタウン構想」策定(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境影響評価法」改正施行(4月) ・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」施行(4月)

2014	平26	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰海岸、世界ジオパークネットワーク再認定(9月) ・「鳥取県環境教育等行動計画」策定(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議が名古屋市で開催(11月)
2015	平27	<ul style="list-style-type: none"> ・「第6期中海に係る湖沼水質保全計画」策定(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量を2030年までに13年比26%削減する目標を決定(7月)